備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成17年度事業）

施策名（小項目）	ボランティア・NPO	コード	05-01-03	担当課	企画財政部　企画課
				電話	64-1871

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系		
	大項目（基本目標）	住民主体の協働のまちづくり
	中項目（基本施策）	住民主体で進めるまちづくり

① 施策の対象と目的 （誰のために、何のために）	「ボランティア支援センター」をボランティア活動の拠点とし、ボランティア活動登録や、ボランティア養成講座の開設等を行うことにより、ボランティア活動の推進と啓発を図る。
② 市民ニーズ （反応、問合せ等）	社会のためにやりたいことと、やれる人やってもらいたいことが噛み合わず、何をどこでやればいいのかとの問い合わせを受けるようになってきた。市民意識調査の結果、ボランティア・ＮＰＯについては、重要度が低く満足度が高くなっている。
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	市民一人ひとりの自発的な地域への貢献意向は徐々に高まってきているが、個々の活動を有機的に結びつける核施設が必要で、そうした情報を誰もが共有できる体制が必要となる。
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ ボランティア活動の環境整備 ・ ボランティア活動の支援・促進 ・ 行政とNPOとの協働の促進 ・ 人材バンクの創設 ・ ・ ・

⑤ 施策成果指標の検討・設定（基本目標・基本施策・施策意図から検討する）

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
協働のまちづくり	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことがある市民の割合	1
協働のまちづくり	ＮＰＯの数	3
ボランティア支援センター	ボランティア支援センターの利用者数	2

施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17			目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことがある市民の割合	目標		40.0		40	50		市民意識調査の結果による
		実績	%	35.3					
		達成率	%	88.3					
参考1	ＮＰＯの数	目標		8		8	10		協働のまちづくりの推進
		実績	法人	6					
		達成率	%	75.0					
参考2	ボランティア支援センターの利用者数	目標		5,500		5,500	6,000		施設の有効利用
		実績	人	4,795					
		達成率	%	87.2					
参考3		目標							
		実績							
		達成率	%	#DIV/0!					

市民意識調査結果	施策名	調査年度		H18	H19	H20	H21	H22
	ボランティア・NPO	重要だと思っている市民の割合	%	6.7				
		満足している市民の割合	%	17.5				

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

	施策を構成する事務事業名（ ）はその人件費（単位：千円）	事務事業評価結果 A ～ E（高 ～ 低）	細事業一覧表	直接事業費（単位：千円） 17年度事業費			優先順位（A～C）
1	ボランティア支援センター等管理運営事業 (2,055)	C	ボランティア支援センター等管理運営事業	3,814			B
2	ボランティア活動支援事業 (1,139)	C	人材育成事業(講習会)	14			C
3	ＮＰＯ法人設立支援事業 (505)	C	ＮＰＯ法人設立支援補助金	20			B

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H１７		
	7,547		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

項　目	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1　目的達成度	1	市街地から離れており、この施設の認知度が低く、有効に利用されていない。	1	同左
2　事業構成の適当性	2	ボランティアの部門は多く、各種の講座を実施する必要がある。	1	ボランティア気運の醸成、啓発に努める必要がある
3　施策の有効性	2	ボランティアの意識を啓発し、誰もが情報を共有できる必要がある。	1	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	ボランティアやNPOがボランティア支援センターを十分に利用していない。ボランティアの意欲を喚起するため、情報を発信できる施設となる必要がある。 支援センターの活用法等の周知を図る必要がある。		ボランティア意欲の喚起を図るため、積極的な啓発事業を推進する必要がある 支援センターの活用法等の周知を図る必要がある	
担当部長コメント	ボランティア団体やNPO法人との交流の場を設け、お互いの理解を深めていく必要がある。			